

## 当中間期及び通期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、雇用、所得環境の悪化による個人消費の不振と、企業収益の悪化や金融不安による信用収縮などから設備投資が低迷したことを主要因に、深刻な景気後退局面に陥りました。

当社の属するエレクトロニクス業界は、半導体市況の低迷および国内通信事業者の設備投資が端境期に入っているための関連機器の需要減少が続き、情報システムなどの一部に堅調なものが見られるものの、前期に引き続き厳しい事業環境となりました。

当社はこのような状況のもとで、コストダウンの推進、経費節減および拡販に努めるとともに、全社的なCS教育の実施、効率的な事業活動を推進するための組織改編、さらには従来の常務会を廃止し経営会議を新設することにより、経営上の責任と権限の明確化ならびに意思決定の迅速化を図るなどの経営改革を実行してまいりました。

しかしながら、通信関連設備およびポケットベルの需要減少などにより売上高は334億8百万円（前年同期比11.2%減）、損益面では、有価証券評価損の発生や販価下落などにより誠に遺憾ながら経常損失12億7千1百万円、中間損失12億9千1百万円を計上するに至りました。

部門別の概況は次のとおりであります。

### 伝送情報機器

売上高は、117億8千1百万円と前年同期に比べて20.4%減少しました。

これは、日本電信電話株式会社向け加入者線終端装置が設備投資の端境期の影響から減少したことに加え、新製品の各種専用線サービスを統合する光デジタル伝送装置が伸び悩んだためであります。

### 無線機器

売上高は、36億2千4百万円と前年同期に比べて41.1%減少しました。

これは、業務用無線装置が新機種の市場投入などにより増加しましたものの、ポケットベルと一般無線機器が需要低迷により大幅に減少したためであります。

### 水晶機器

売上高は、174億8千万円と前年同期に比べて8.3%増加しました。

これは、大幅な販価の下落が続くなかで、海外の携帯電話機メーカー向け各種水晶機器が好調に推移したことに加え、ビデオカメラ・CD-ROMなどに使用される光デバイスが市場の伸長などにより前期に引き続き増加したためであります。

当上半期は、当社従来品と比べて体積比で約1/4の伝送系インフラ向け小型電圧制御水晶発振器をはじめ次期モバイル機器用の新製品を開発しました。

## その他

不動産賃貸による売上高は、5億2千1百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

今後の見通しにつきましては、追加公共投資、減税、金融システム安定化策等の効果が期待されますものの、消費需要や設備投資需要の急激な回復は見込めず、為替動向や株式市場にも不透明感が増し、予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。当業界におきましても、携帯電話の加入者増加率の減少および通信事業者関連設備の需要低迷の継続が懸念されるなど、厳しい市場環境が続くものと思われま

す。  
当社といたしましては、ネットワーク関連事業の統合や事業部門、営業部門の改組により、効率的な事業運営と販売活動の強化を図り、新商品の開発、市場投入に努め、売上の増加を目指すとともに、全社的な事業の見直しにより経費節減を押し進め、業績の回復に最大限の努力を尽くす所存であります。

しかしながら、当期（通期）の業績は、誠に不本意ながら売上高680億円、経常損失17億円、当期損失18億円を予想しております。ただし、防衛装備品の納入にあたっての過大請求額とその既返納額との差額につきましては、現在未確定でありますので、通期の業績予想には含めておりません。確定次第返還し、特別損失に計上する予定であります。

平成11年3月期の中間配当金につきましては、実施を見送らせて頂くこととし、期末配当金につきましても現在のところは未定とさせて頂きたく、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、上記防衛装備品の納入にかかわる不祥事につきましては、みなさまに多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを謹んでお詫び申し上げます。経営の健全化および社会的信頼の回復を期すため「経営改革委員会」を設置し、改めて経営体制の見直しと遵法の徹底を図ってまいります。今後とも変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (3)機種別売上高

(単位 百万円：未満切捨)

機種別	当中間期 (10/4～10/9)		前年中間期 (9/4～9/9)		前 期 (9/4～10/3)		前年同期比増減 (印減)	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	増減率%
伝送機器情報	11,781	35.3	14,805	39.3	25,923	36.4	3,024	20.4
無線機器	3,624	10.9	6,158	16.4	11,198	15.7	2,533	41.1
水晶機器	17,480	52.3	16,146	42.9	33,080	46.4	1,333	8.3
その他	521	1.5	522	1.4	1,043	1.5	0	0.2
合計	33,408	100%	37,633	100%	71,244	100%	4,225	11.2
(うち輸出高)	(10,915)	(32.7)	(9,656)	(25.7)	(20,564)	(28.9)	(1,259)	(13.0)

## (4)機種別受注高

(単位 百万円:未満切捨)

機種別	当中間期 (10/4～10/9)		前年中間期 (9/4～9/9)		前 期 (9/4～10/3)		前年同期比増減 (印減)		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	増減率%	
伝送情報機器	11,415	34.4	14,104	37.4	25,075	35.5	2,689	19.1	
無線機器	3,514	10.6	6,315	16.7	11,342	16.0	2,800	44.3	
水晶機器	17,760	53.5	16,805	44.5	33,181	47.0	954	5.7	
その他	521	1.5	522	1.4	1,043	1.5	0	0.2	
合計	33,212	100%	37,748	100%	70,642	100%	4,536	12.0	
(うち輸出高)	(11,002)	(33.1)	(10,050)	(26.6)	(20,915)	(29.6)	(952)	(9.5)	
受注残高		13,615		14,528		13,810		915	6.3

## (1) 比較貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

資 産 の 部	当中間期 (10年9月30日)	前 期 (10年3月31日)	前年中間期 (9年9月30日)	対前期末比較 増減( 印減)
流 動 資 産	49,555	51,285	55,366	1,729
現金・預金	12,860	14,410	20,933	1,550
受取手形	3,321	3,628	4,237	306
売掛金	17,169	16,663	15,060	506
有価証券	549	729	730	180
製品	1,484	2,057	1,701	573
材料・貯蔵品	2,499	2,655	2,153	156
仕掛品・半製品	10,917	9,510	9,436	1,407
短期貸付金	50	60	70	10
未収入金	344	1,240	-	895
その他の流動 資産	485	491	1,191	5
貸倒引当金	127	162	150	35
固 定 資 産	26,709	26,802	26,502	93
有形固定資産	19,662	20,128	19,944	466
建物・構築物	9,295	9,629	9,969	333
機械・装置	7,064	7,454	7,017	389
車両・運搬具	2	3	3	0
工具・器具・備品	1,583	1,674	1,639	90
土地	1,036	1,036	1,036	-
建設仮勘定	678	330	277	348
無形固定資産	61	63	65	1
施設利用権	61	63	65	1
投資等	6,984	6,610	6,492	374
投資有価証券	3,845	3,469	3,625	375
長期貸付金	614	617	620	2
その他の投資	2,559	2,558	2,279	0
貸倒引当金	34	35	32	0
資 産 合 計	76,265	78,088	81,869	1,823

## (1) 比較貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

負債・資本の部	当中間期 (10年9月30日)	前 期 (10年3月31日)	前年中間期 (9年9月30日)	対前期末比較 増減( 印減)
流動負債	21,607	21,405	24,475	201
支払手形	9,754	9,651	11,455	103
買掛金	5,070	4,934	4,962	135
短期借入金	1,357	1,057	1,934	300
未払金	561	873	327	312
未払法人税等	15	-	444	15
未払事業税	6	12	142	6
未払消費税	23	-	135	23
未払費用	2,988	2,909	3,154	78
前受金	93	59	92	33
預り金	208	185	215	22
設備支払手形	1,377	1,569	1,457	192
その他の流動負債	152	152	152	-
固定負債	16,904	17,321	17,520	416
転換社債	12,995	12,955	12,955	-
長期借入金	29	35	41	6
退職給与引当金	3,160	3,387	3,602	226
役員退職慰労引当金	190	225	203	34
預り敷金・保証金	529	678	678	149
負債合計	38,511	38,726	41,996	214
資本金	9,559	9,559	9,559	-
法定準備金	10,469	10,437	10,409	31
資本準備金	9,549	9,549	9,549	-
利益準備金	920	888	860	31
その他の剰余金	17,724	19,364	19,903	1,639
特別償却準備金	12	28	28	15
別途積立金	15,260	15,260	15,260	-
当期末処分利益 (うち当期利益)	2,451 ( 1,291)	4,075 ( 419)	4,615 ( 650)	1,624 ( 1,711)
資本合計	37,753	39,361	39,872	1,608
負債・資本合計	76,265	78,088	81,869	1,823

(注)	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	39,868 百万円	38,857 百万円	37,630 百万円
2.保 証 債 務	500 百万円	500 百万円	500 百万円
3.自己株式数および その貸借対照表中の価額	575 株 0 百万円	257 株 0 百万円	450 株 0 百万円
4.発行済株式数の増加(転換社債の転換)			
発行株式数	- 株	3,496 株	3,496 株
1株の発行価格	- 円	1,430 円	1,430 円
1株の資本組入額	- 円	715 円	715 円

(2) 比較損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科目	期別	当中間期 自平成10年4月1日 至平成10年9月30日		前年中間期 自平成9年4月1日 至平成9年9月30日		前 期 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日		前年同期比 増減 ( 印減)	
		金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率	金額	増減率%
経常 損 益 の 部	営業収益	33,408	100.0%	37,633	100.0%	71,244	100.0%	4,225	11.2
	売上高	33,408		37,633		71,244		4,225	
	営業費用	34,760	104.0	36,746	97.6	70,953	99.6	1,986	
	売上原価	28,506	85.3	30,364	80.7	58,256	81.8	1,857	
	販売費・ 一般管理費	6,253	18.7	6,382	16.9	12,696	17.8	128	
	営業利益	1,352	4.0	886	2.4	291	0.4	2,239	-
	営業外収益	652	1.9	562	1.4	1,028	1.5	89	
	受取利息・配当金	290		419		499		128	
	雑 収 入	361		143		528		217	
	営業外費用	571	1.7	340	0.9	488	0.7	230	
	支払利息・ 割引料	114		132		253		18	
	雑 損 失	456		207		235		249	
	経常利益	1,271	3.8	1,109	2.9	831	1.2	2,380	-
特別 損 益 の 部	特別利益	36	0.1	26	0.1	10	0.0	10	
	貸倒引当金戻入益	36		26		10		10	
	特別損失	42	0.1	5	0.0	180	0.3	36	
	投資有価証券評価損	-		-		129		-	
	固定資産売却除却損	42		5		51		36	
税引前当期利益	1,276	3.8	1,130	3.0	661	0.9	2,407	-	
法人税及び住民税	15	0.1	480	1.3	242	0.3	465		
当期利益	1,291	3.9	650	1.7	419	0.6	1,942	-	
前期繰越利益	3,743		3,965		3,965		221		
中間配当額	-		-		281		-		
利益準備金積立額	-		-		28		-		
当期末処分利益	2,451		4,615		4,075		2,163		

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

#### (1) 減価償却費の計上基準

減価償却費は、期首から保有する資産については年間減価償却見積額の2分の1、期中取得分については経過月数分を計上している。

#### (2) 退職給与引当金繰入額の計上基準

退職給与引当金繰入額は、年間繰入見積額(自己都合期末要支給額40/100)の2分の1を計上している。

#### (3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準

役員退職慰労引当金繰入額は、役員の退職慰労金に関する内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上している。

#### (4) 諸税の計上基準

##### ア．法人税及び住民税

中間会計期間を一事業年度とみなして計上した課税所得に基づく税額を計上している。

##### イ．事業税

同上

##### ウ．事業所税

年間発生見積額の2分の1を計上している。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品 ----	個別法による原価法 ただし、水晶製品・仕掛品については総平均法による原価法を採用している。
原材料・貯蔵品 ----	移動平均法による原価法

### 3. 棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある 有価証券 ----	移動平均法による低価法
------------------------	-------------

なお、上場有価証券の低価法の適用に当たっては、従来は切放し方式によっていましたが、法人税法の改正に伴い、当中間期から洗替え方式に変更しました。

この変更により財務諸表に与える影響額はありません。

### 4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による方法と同一の基準による定率法

ただし、水晶製品製造設備については、合理的な見積りによる会社所定の耐用年数(法人税法に規定する耐用年数の60%相当に短縮)を採用している。

又、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用している。

この変更による影響額は軽微である。

(耐用年数の変更)

建物の耐用年数については、従来、法人税法所定の耐用年数を適用しているが、当中間期から法人税法の改定により、法定耐用年数が短縮されたことに伴い、税法基準に合わせて改定している。

この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は15,479千円、販売費及び一般管理費は、2,543千円それぞれ増加し、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ18,022千円増加している。

(少額減価償却資産の計上基準の変更)

法人税法の改正により、少額減価償却資産の取得価額基準が20万円未満から10万円未満に引き下げられたため、当中間期から10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については資産計上している。

この変更による影響額は軽微である。

## 5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## (5)有価証券の時価等

(単位 百万円：未満切捨)

種 類	当中間期 (10年9月30日現在)			前年中間期 (9年9月30日現在)			前 期 (10年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	評価 損益	貸借対照表 計上額	時価	評価 損益	貸借対照表 計上額	時価	評価 損益
流動資産に属するもの									
株 式	4	4	0	9	9	0	7	7	0
債 券	20	21	0	236	303	67	206	293	86
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	24	25	0	246	313	66	214	301	86
固定資産に属するもの									
株 式	1,871 (137)	4,552 (802)	2,681 (664)	2,271 (137)	7,953 (1,332)	5,681 (1,194)	2,213 (137)	6,336 (1,214)	4,122 (1,076)
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,871 (137)	4,552 (802)	2,681 (664)	2,271 (137)	7,953 (1,332)	5,681 (1,194)	2,213 (137)	6,336 (1,214)	4,122 (1,076)
合 計	1,896 (137)	4,578 (802)	2,682 (664)	2,517 (137)	8,266 (1,332)	5,748 (1,194)	2,428 (137)	6,637 (1,214)	4,209 (1,076)

注1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1)上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格
- (2)店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3)気配等を有する有価証券  
(上場、店頭売買有価証券を除く。) : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
- (4)非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格
- (5)上記以外の債券  
(時価の算定が困難なものを除く。) : 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

注2. 流動資産の株式には、自己株式を含んでおります。  
なお、評価損益は、次のとおりであります。

当中間期	前年中間期	前 期
0百万円	-百万円	0百万円

注3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当中間期	前年中間期	前 期
(流動資産) 貸付信託の受益証券	300百万円	300百万円	300百万円
割引金 融 債	164百万円	164百万円	164百万円
残存償還期間 が1年以内の 非上場の内国 債券	40百万円	- 百万円	30百万円
クローズド期 間内の証券投 資信託の受益 証券	20百万円	20百万円	20百万円
(固定資産) 非 上 場 株 式	1,973百万円	1,353百万円	1,255百万円
(店頭売買株 式を除く)	( 1,673百万円 )	( 955百万円 )	( 955百万円 )

注4. ( )内は関係会社に係るもので内書であります。

(6)デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。